

県内市町村等に係る 令和5年度決算の概況

健全化判断比率等(確定値)
普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター

令和6年11月29日
和歌山県 総務部 総務管理局 市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 4
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 10
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・P 15
- 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・・・P 16

令和5年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<1>

健全化判断比率

県内全団体が早期健全化基準未滿となった。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	R5決算	R4決算	早期健全化基準	財政再生基準	R5決算	R4決算	早期健全化基準	財政再生基準	R5決算	R4決算	早期健全化基準	R5決算	R4決算
和歌山市	84,181,773	11.25%		—	—	16.25%		—	—			9.5%	9.4%		84.9%	95.0%
海南市	14,171,330	12.84%		—	—	17.84%		—	—			9.1%	8.6%		69.7%	75.1%
橋本市	16,736,236	12.66%		—	—	17.66%		—	—			12.2%	12.7%		34.2%	49.3%
有田市	7,560,843	13.87%		—	—	18.87%		—	—			7.9%	7.2%		—	—
御坊市	7,122,659	14.01%		—	—	19.01%		—	—			13.1%	12.4%		86.1%	93.3%
田辺市	23,786,148	12.17%		—	—	17.17%		—	—			8.2%	8.2%		—	—
新宮市	9,887,152	13.35%		—	—	18.35%		—	—			11.8%	12.5%		—	—
紀の川市	17,957,183	12.59%		—	—	17.59%		—	—			4.0%	4.2%		—	—
岩出市	11,436,529	13.12%		—	—	18.12%		—	—			3.3%	3.7%		—	—
紀美野町	4,665,404	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.9%	9.0%		45.2%	41.7%
かつらぎ町	6,399,152	14.27%		—	—	19.27%		—	—			9.4%	9.2%		24.1%	28.8%
九度山町	2,348,307	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.6%	10.7%		—	14.4%
高野町	2,305,717	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.2%	3.8%		—	—
湯浅町	3,798,729	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.3%	8.1%		—	—
広川町	2,785,198	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—			7.6%	6.6%		—	—
有田川町	10,243,224	13.29%		—	—	18.29%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	13.1%	13.0%	350.0%	—	—
美浜町	2,555,646	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.5%	6.4%		—	—
日高町	2,995,527	15.00%		—	—	20.00%		—	—			11.3%	10.4%		61.5%	57.1%
由良町	2,793,414	15.00%		—	—	20.00%		—	—			13.2%	12.6%		132.3%	145.9%
印南町	3,579,425	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.5%	5.5%		—	—
みなべ町	5,189,098	14.88%		—	—	19.88%		—	—			10.2%	9.6%		—	13.3%
日高川町	5,546,751	14.67%		—	—	19.67%		—	—			10.6%	10.3%		—	—
白浜町	7,430,249	13.91%		—	—	18.91%		—	—			7.8%	8.3%		25.4%	37.0%
上富田町	4,523,965	15.00%		—	—	20.00%		—	—			11.2%	12.3%		—	22.1%
すさみ町	2,702,660	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.9%	8.8%		—	—
那智勝浦町	5,507,054	14.69%		—	—	19.69%		—	—			7.9%	8.0%		13.5%	21.1%
太地町	1,728,425	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.4%	7.5%		27.6%	19.5%
古座川町	2,193,596	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.3%	5.4%		—	—
北山村	649,711	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.9%	7.6%		—	—
串本町	6,283,432	14.32%		—	—	19.32%		—	—			10.0%	10.9%		46.2%	70.7%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「—」と表示しています。

令和5年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<2>

資金不足比率

県内市町村等が経営する公営企業会計において、資金の不足額が生じているのは、1会計となった。

令和5年度決算 公営企業資金不足比率

※資金不足額が生じている公営企業会計のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額 (A)	事業の規模 (B)	資金不足比率 (A/B)	経営健全化 基準	資金不足額が発生した主な要因
有田市	病院	病院事業会計	236,359	2,041,433	11.5%	20.0%	令和5年度の指定管理者制度への移行により、職員が退職となったため、令和4年度末、退職職員に対し、退職手当を支給したことによる退職手当債の発行に係る起債残高の影響によるもの。

※資金不足比率が経営健全化基準(20.0%)以上の場合、公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要

令和5年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<3>

資金不足比率の推移(過去5年)

指標	年度	市町村等名	特別会計名	比率(%)	早期健全化基準等(%)	
資金不足比率	令和5年度	有田市	病院事業会計	11.5	20.0	
	令和4年度	和歌山市	土地造成事業特別会計	95.1		
			卸売市場事業特別会計	10.0		
		有田市	病院事業会計	12.3		
	令和3年度	該当団体なし				
	令和2年度	串本町	病院事業会計	6.0		
			国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計		6.8
	令和元年度	和歌山市	土地造成事業特別会計	10.8		
			有田市	病院事業会計		5.6
			串本町	病院事業会計		14.6
			国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計		10.3
御坊市外五ヶ町病院経営事務組合			ひだか病院事業会計	9.6		

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率について早期健全化基準に該当した団体は過去5年なし

※ 資金不足比率は、資金不足額が生じている公営企業会計のみ

令和5年度普通会計決算の概況<1>

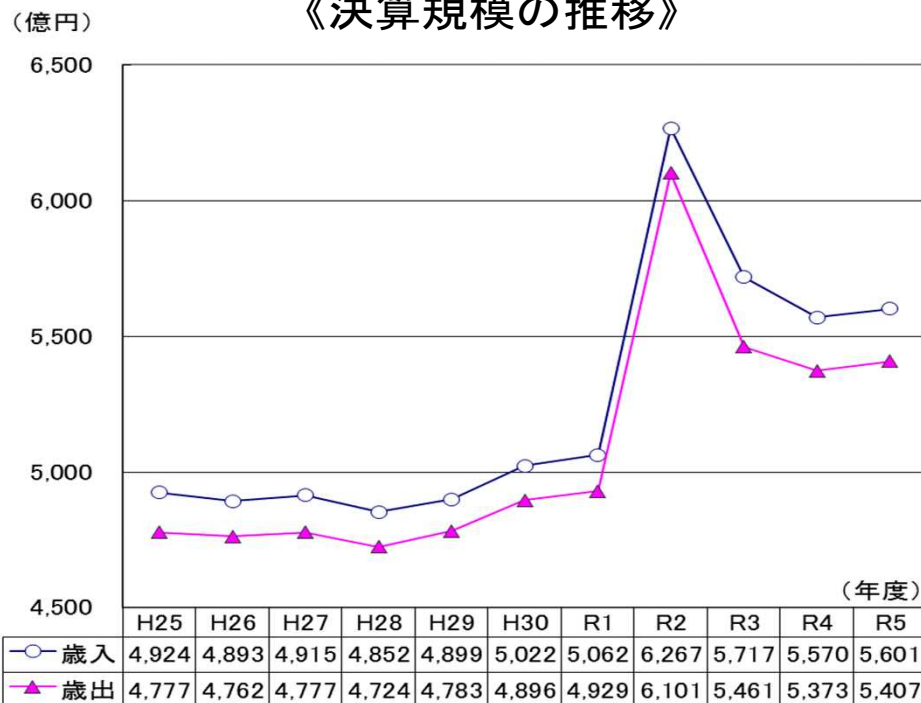
決算規模及び収支

新型コロナウイルス関連事業が減少したものの、大型事業や災害復旧事業、物価高騰対策事業により、歳入・歳出ともに昨年度から増加となった。

- 歳入総額 5,601億33百万円 (対前年度 +31億35百万円、+0.6%)
- 歳出総額 5,406億93百万円 (対前年度 +33億51百万円、+0.6%)
- 実質収支 152億28百万円 (対前年度 ▲9億16百万円、▲5.7%)
- 実質単年度収支 28億34百万円 (対前年度 ▲22億16百万円、▲43.9%)

※ 12団体が赤字 (R4は13団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

区分		決算額		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	A	560,133	556,998	3,135	0.6
歳出総額	B	540,693	537,342	3,351	0.6
形式収支 (A-B)	C	19,440	19,657	▲217	▲1.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,212	3,513	699	19.9
実質収支 (C-D)	E	15,228	16,144	▲916	▲5.7
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	F	▲916	▲2,371	1,455	▲61.4
積立金	G	5,398	7,765	▲2,367	▲30.5
繰上償還金	H	1,548	1,229	319	26.0
積立金取崩額	I	3,196	1,573	1,623	103.2
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	2,834	5,050	▲2,216	▲43.9

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

令和5年度普通会計決算の概況<2>

歳入

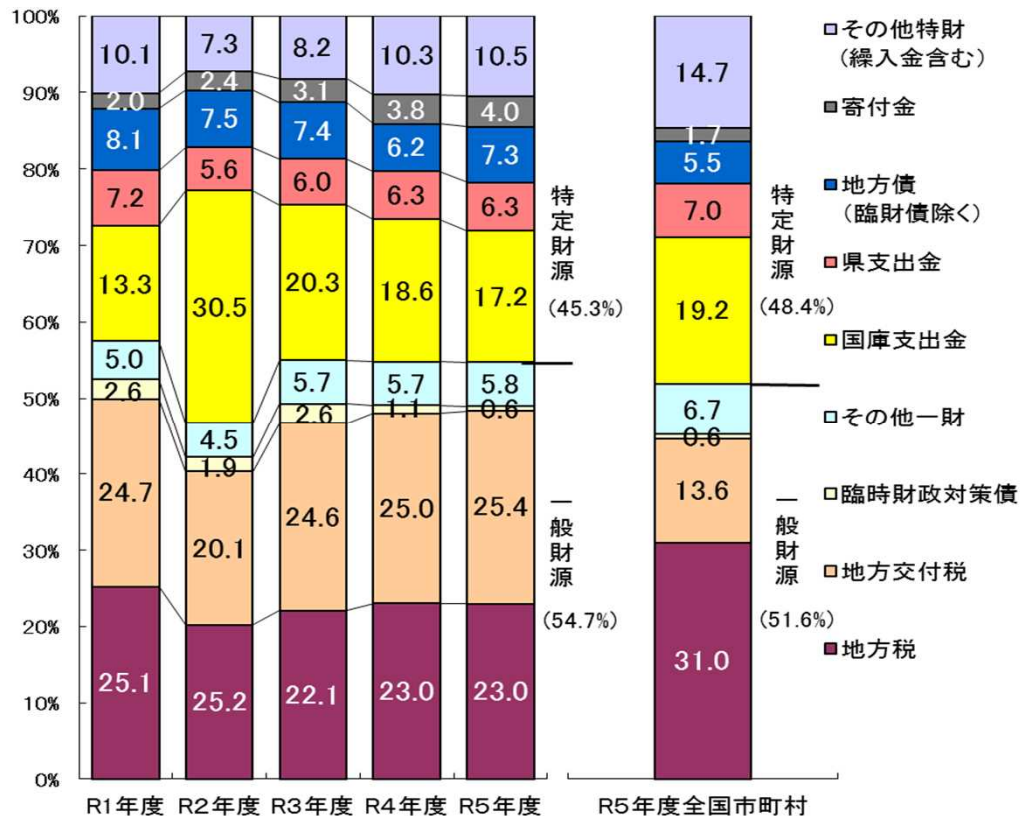
新型コロナウイルス関連の国庫支出金が減少するも、繰入金、地方債、寄附金が増加したため、全体として増加した。

《歳入の主な増減要因》

○繰入金	(対前年度 +76億6百万円、+69.7%)	・ ・ ・ ・	大型事業にかかる特定目的基金取崩しの増
○地方債(臨財債除く)	(対前年度 +66億43百万円、+19.3%)	・ ・ ・ ・	災害復旧事業債、緊急防災・減災事業債の発行額増
○寄附金	(対前年度 +9億36百万円、+4.4%)	・ ・ ・ ・	ふるさと納税による増
○臨時財政対策債	(対前年度 ▲26億41百万円、▲45.1%)	・ ・ ・ ・	臨時財政対策債発行可能額の減
○国庫支出金	(対前年度 ▲71億39百万円、▲6.9%)	・ ・ ・ ・	新型コロナウイルス感染症関連交付金の減

※ () 内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

(単位: 百万円, %)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	560,133	100.0	556,998	100.0	3,135	0.6	0.4
一般財源	306,288	54.7	305,237	54.8	1,051	0.3	0.8
地方税	128,724	23.0	128,254	23.0	470	0.4	1.6
うち市町村民税	50,568	9.0	51,136	9.2	▲568	▲1.1	1.7
うち固定資産税	58,273	10.4	57,411	10.3	862	1.5	2.4
地方譲与税	4,403	0.8	4,430	0.8	▲27	▲0.6	0.8
各種交付金	26,699	4.8	26,377	4.7	322	1.2	2.1
地方特例交付金	920	0.2	931	0.2	▲11	▲1.2	▲1.0
地方交付税	142,332	25.4	139,394	25.0	2,938	2.1	2.3
臨時財政対策債	3,210	0.6	5,851	1.1	▲2,641	▲45.1	▲44.5
特定財源	253,845	45.3	251,761	45.2	2,084	0.8	▲0.1
国庫支出金	96,449	17.2	103,588	18.6	▲7,139	▲6.9	▲5.6
県支出金	35,498	6.3	35,316	6.3	182	0.5	2.2
繰入金	18,520	3.3	10,914	2.0	7,606	69.7	25.6
地方債(臨財債除く)	41,059	7.3	34,416	6.2	6,643	19.3	12.9
寄附金	22,257	4.0	21,321	3.8	936	4.4	15.2
その他	40,062	7.2	46,205	8.3	▲6,143	▲13.3	▲4.9

令和5年度普通会計決算の概況<3>

歳出

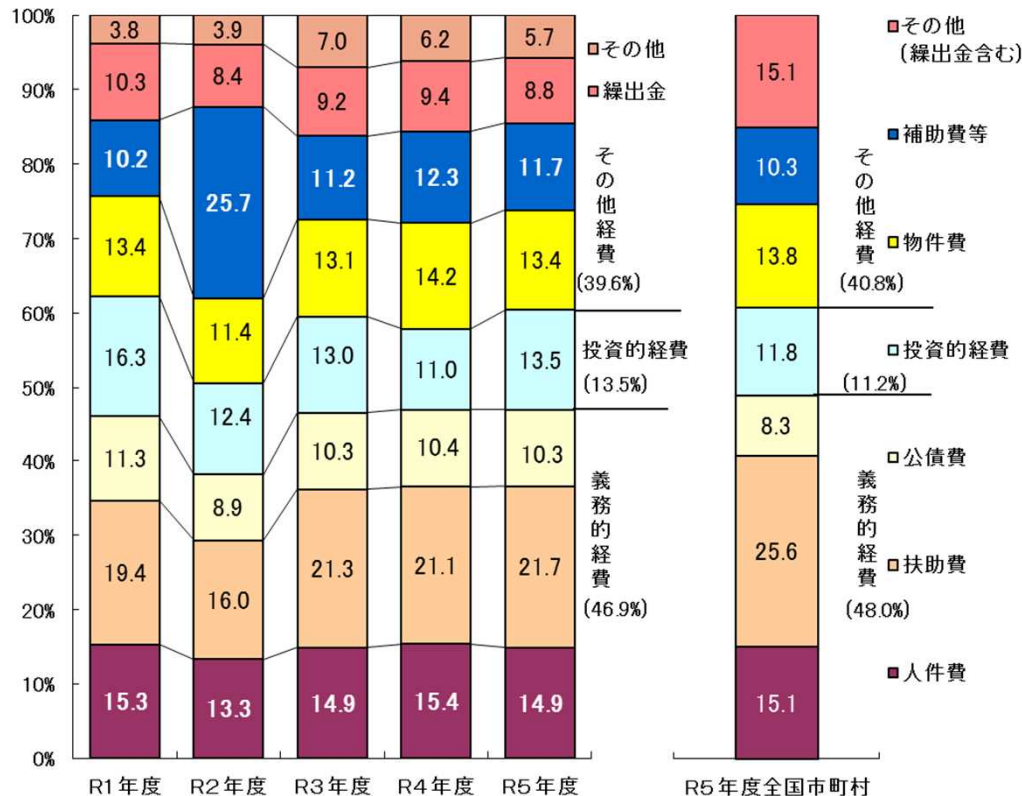
人件費、物件費、繰出金等が減少したが、普通建設事業費、扶助費、災害復旧事業費が増加したため、全体として増加した。

《歳出の主な増減要因》

○普通建設事業費	(対前年度)	+ 85億32百万円、	+ 14.7%	・・・	庁舎建設等の大型事業実施による増
○災害復旧事業費	(対前年度)	+ 51億23百万円、	+ 527.1%	・・・	令和5年6月豪雨に伴う災害復旧事業の増
○扶助費	(対前年度)	+ 40億57百万円、	+ 3.6%	・・・	物価高騰対策事業、コロナ関連医療費負担の増
○人件費	(対前年度)	▲ 20億68百万円、	▲ 2.5%	・・・	定年延長に伴う退職手当関連経費の減
○物件費	(対前年度)	▲ 38億33百万円、	▲ 5.0%	・・・	新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減

※ () 内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	540,693	100.0	537,342	100.0	3,351	0.6	0.7
義務的経費	253,558	46.9	251,905	46.9	1,653	0.7	2.7
人件費	80,585	14.9	82,653	15.4	▲ 2,068	▲ 2.5	▲ 0.9
うち職員給	50,073	9.3	49,733	9.3	340	0.7	1.7
うち退職金	3,394	0.6	6,703	1.2	▲ 3,309	▲ 49.4	-
扶助費	117,345	21.7	113,288	21.1	4,057	3.6	5.9
公債費	55,628	10.3	55,964	10.4	▲ 336	▲ 0.6	0.1
投資的経費	72,854	13.5	59,199	11.0	13,655	23.1	6.5
普通建設事業費	66,759	12.3	58,227	10.8	8,532	14.7	6.7
うち補助事業費	28,394	5.3	31,973	6.0	▲ 3,579	▲ 11.2	2.8
うち単独事業費	36,750	6.8	23,842	4.4	12,908	54.1	10.0
災害復旧事業費	6,095	1.1	972	0.2	5,123	527.1	0.7
その他経費	214,281	39.6	226,238	42.1	▲ 11,957	▲ 5.3	▲ 3.3
物件費	72,437	13.4	76,270	14.2	▲ 3,833	▲ 5.0	▲ 5.2
補助費等	63,397	11.7	66,362	12.4	▲ 2,965	▲ 4.5	▲ 3.7
積立金	21,070	3.9	23,934	4.5	▲ 2,864	▲ 12.0	▲ 4.6
繰出金	47,684	8.8	50,589	9.4	▲ 2,905	▲ 5.7	-
その他	9,693	1.8	9,083	1.7	610	6.7	-

令和5年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

緊急防災・減災事業債等の発行が増加した一方で、臨時財政対策債等の償還が進んだため、全体として地方債現在高は減少となった。

《地方債現在高》

○ 5,248億46百万円（対前年度 ▲ 92億88百万円、▲ 1.7%）

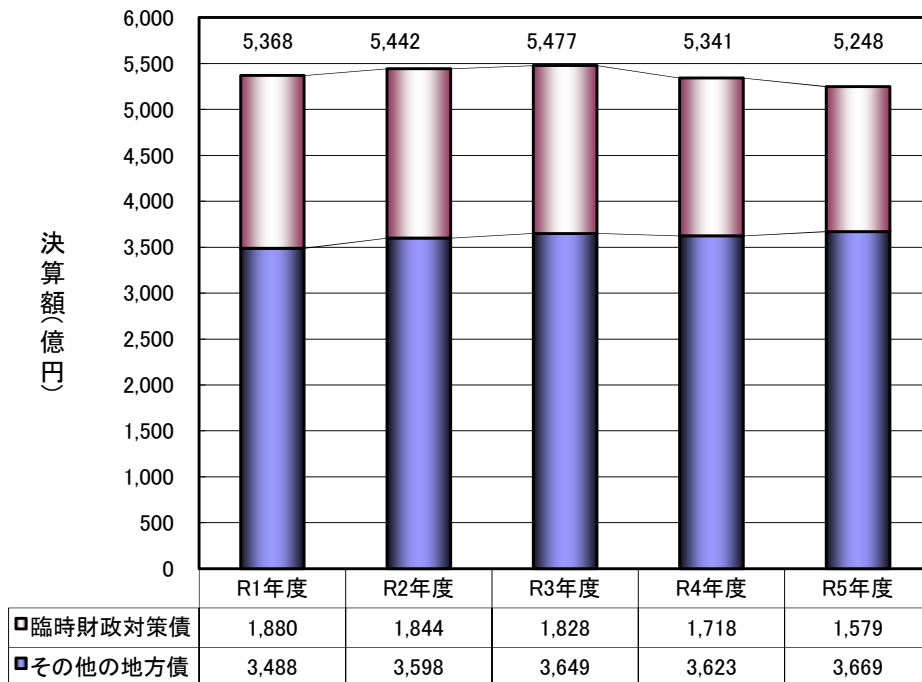
- ・元金償還額 535億58百万円（対前年度 ▲ 2億91百万円、▲ 0.5%）
- ・発行額 442億69百万円（対前年度 + 40億02百万円、+ 9.9%）

※うち、臨時財政対策債

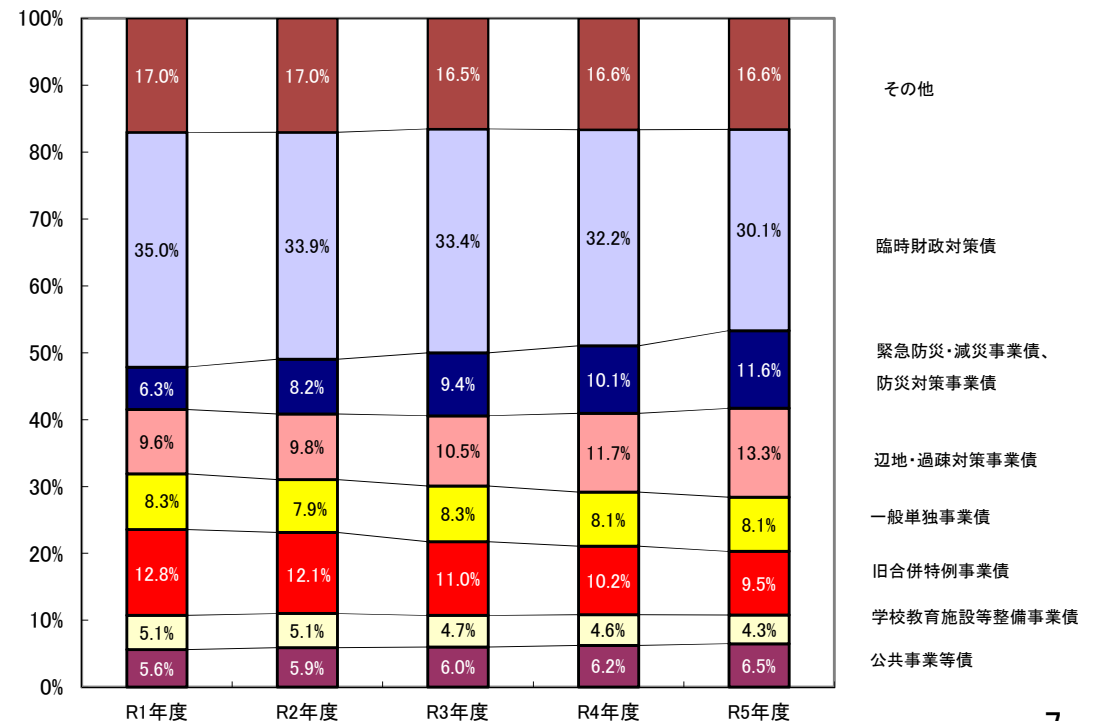
・臨時財政対策債の残高 1,579億50百万円（対前年度 ▲ 138億18百万円、▲ 8.0%）

- ・元金償還額 170億28百万円（対前年度 + 1億28百万円、+ 0.8%）
- ・発行額 32億10百万円（対前年度 ▲ 26億41百万円、▲ 45.1%）

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高構成比の推移》



令和5年度普通会計決算の概況<5>

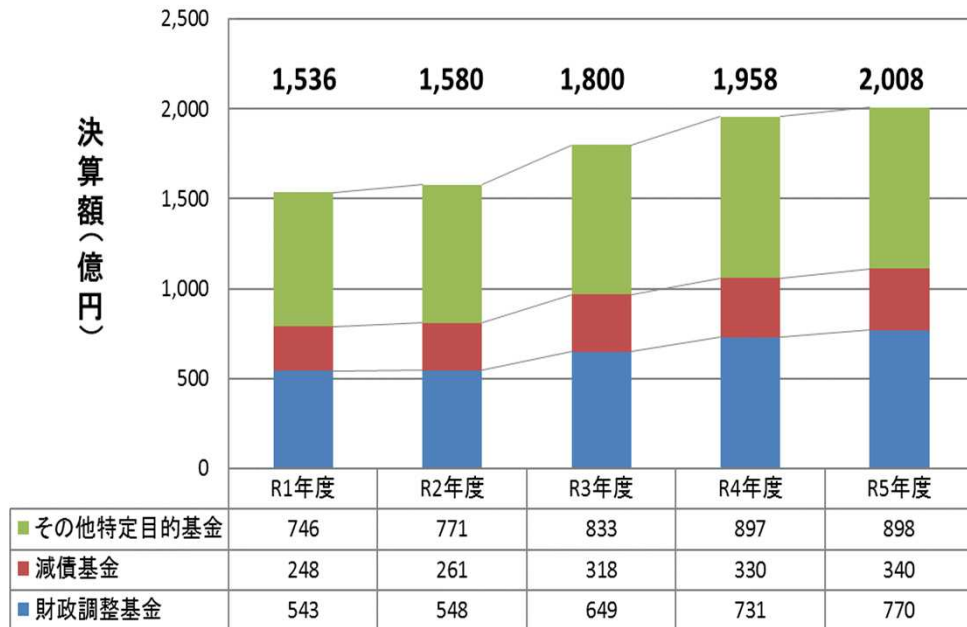
積立金現在高

庁舎建設等の大型事業により取崩額が増加したが、普通交付税の追加交付等により、積立金現在高は増加となった。

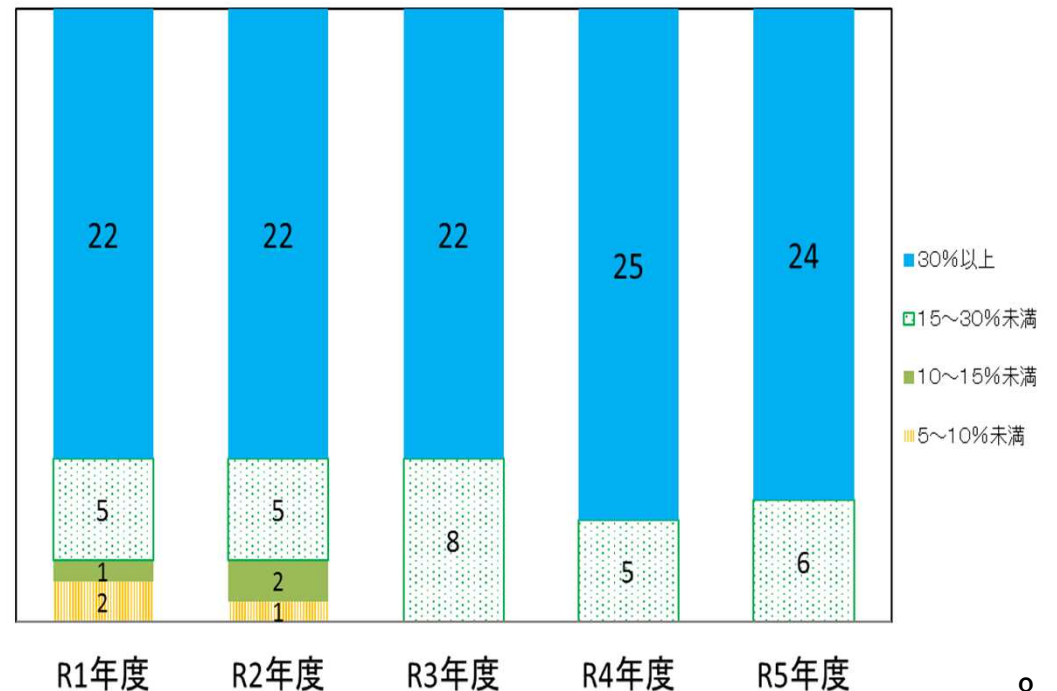
《積立金現在高》

- 財政調整基金 770億40百万円（対前年度 +39億07百万円、+5.3%）
積立額 71億03百万円（対前年度 ▲26億81百万円）、取崩額 31億96百万円（対前年度 +16億23百万円）
- 減債基金 339億61百万円（対前年度 + 9億57百万円、+2.9%）
積立額 24億83百万円（対前年度 +34百万円）、取崩額 15億26百万円（対前年度+3億28百万円）
- その他特定目的基金 897億90百万円（対前年度 + 1億19百万円、+0.1%）
積立額 131億88百万円（対前年度 ▲5億32百万円）、取崩額 130億69百万円（対前年度+57億05百万円）

《積立金現在高の推移》



《基金（財政調整基金+減債基金）対標準財政規模比率の団体分布状況》



令和5年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

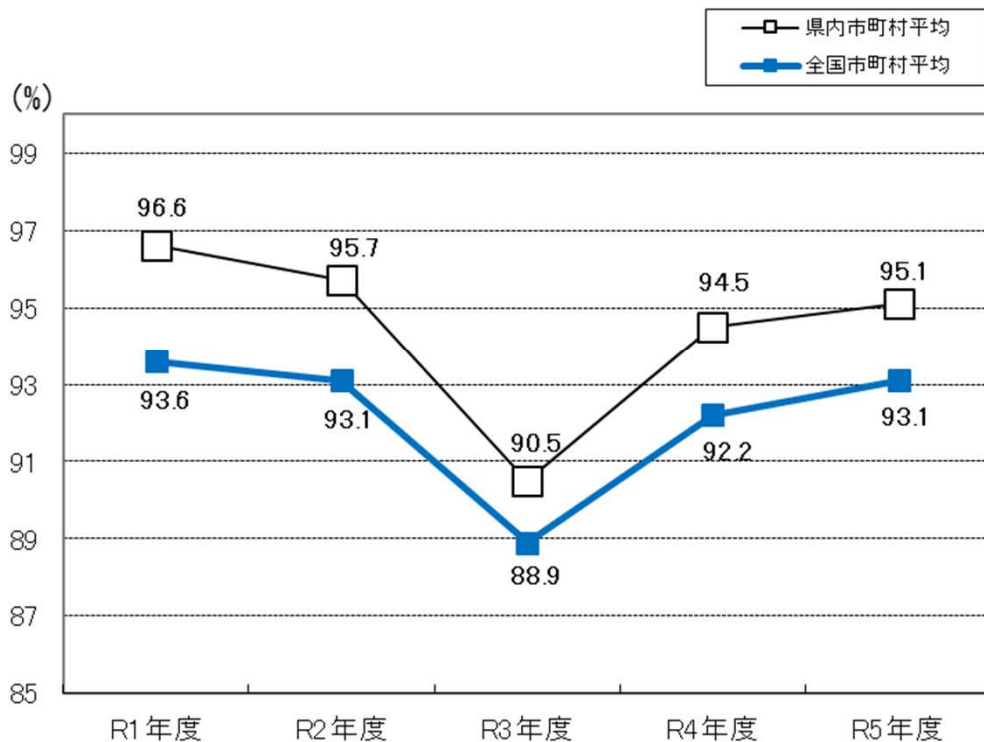
子ども医療費負担の増加により扶助費が増加したため、経常収支比率はわずかに上昇した。

《経常収支比率》

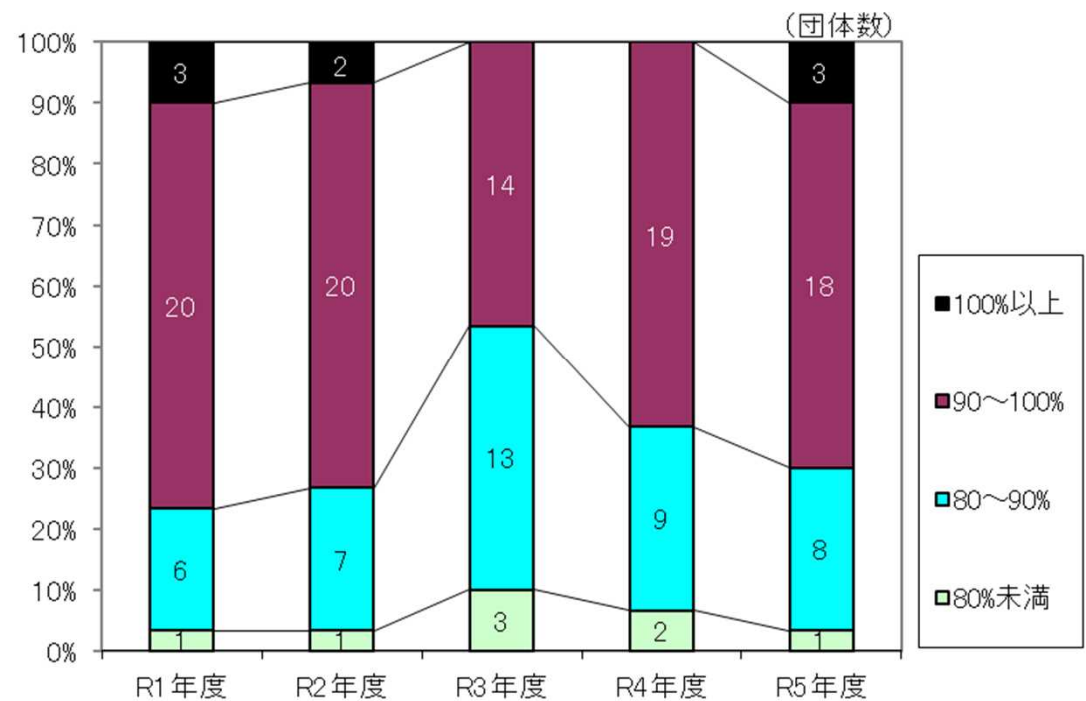
○県内市町村平均	95.1% (対前年度 +0.6%)
市平均	96.8% (対前年度 +0.6%)
町村平均	91.4% (対前年度 +0.9%)

○経常経費充当一般財源(分子)	2,689億17百万 (対前年度 +0.6%)	…… 扶助費(子ども医療費)の増加
○経常一般財源等(分母)	2,827億51百万 (対前年度 +0.1%)	…… 前年度と同水準

《経常収支比率推移》



《経常収支比率の団体分布状況》



令和5年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況(事業別総収支額)

○全事業総収支額は2億64百万円の黒字となったが、前年度に比べ黒字額が35億79百万円減少した。

・全事業総収支	+	2億64百万円	(対前年度	▲35億79百万円、	▲93.1%)
うち 病院事業		▲18億75百万円	(対前年度	▲44億61百万円、	▲172.5%)
" 水道事業(法適用)	+	14億96百万円	(対前年度	+36百万円、	+2.5%)
" 下水道事業(法適用)	+	13億64百万円	(対前年度	+4億39百万円、	+47.5%)

(単位:百万円、%)

		令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	対前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減比率 (%)
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	1,490	1,839	1,100	1,460	1,496	36	2.5
	工業用水道	421	554	531	526	507	▲19	▲3.6
	病院	▲1,224	2,547	6,699	2,586	▲1,875	▲4,461	▲172.5
	下水道	708	498	753	925	1,364	439	47.5
	小計	1,395	5,438	9,082	5,496	1,491	▲4,005	▲72.9
法 非 適 用 事 業	簡易水道	31	18	25	52	86	34	65.4
	下水道	236	147	140	297	113	▲184	▲62.0
	港湾整備	5	7	8	9	3	▲6	▲66.7
	市場	14	14	18	▲18	6	24	133.3
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	159	147	79	41	50	9	22.0
	宅地造成	▲2,739	▲1,233	▲1,569	▲359	23	382	106.4
	駐車場	▲1,905	▲1,870	▲1,829	▲1,754	▲1,662	92	5.2
	介護サービス	16	112	56	79	154	75	94.9
	小計	▲4,183	▲2,657	▲3,072	▲1,653	▲1,228	425	25.7
合 計	▲2,788	2,781	6,010	3,843	264	▲3,579	▲93.1	

※総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和5年度公営企業会計決算の概況<2>

経営状況(黒字・赤字事業数)

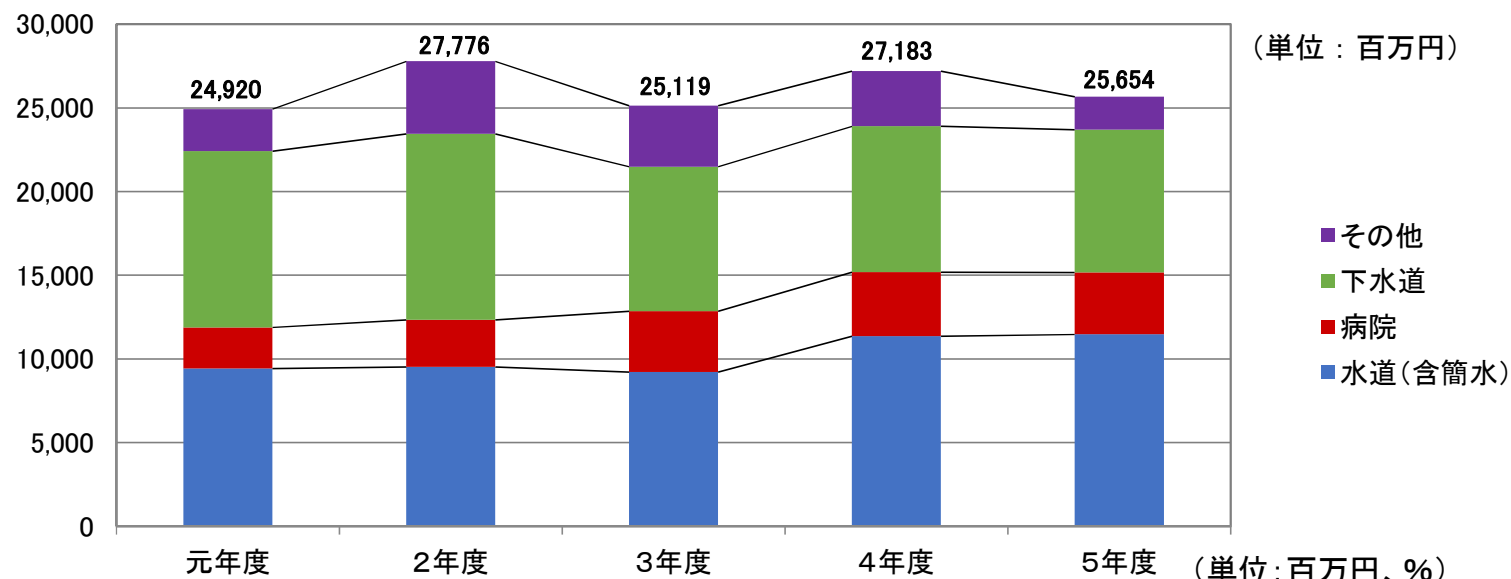
- 事業数は、令和5年度末現在127事業であり、前年度末から簡易水道が1事業減少している。
- 事業別事業数は、下水道事業数が52と最も多く、次いで水道事業(簡易水道含む)、病院事業である。
- 黒字の事業数は102事業で全体の80.3%となっており、前年度末から6.4%減少している。

		事業数																	
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度(B)			令和5年度(A)			対前年度増減 (A)-(B)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法適用事業	水道(含簡水)	22	5	27	21	6	27	21	6	27	22	5	27	28	3	31	6	▲2	4
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	1	1	2	▲1	1	0
	病院	3	9	12	10	2	12	11	1	12	10	2	12	4	8	12	▲6	6	0
	下水道	3	0	3	5	2	7	4	3	7	7	4	11	28	8	36	21	4	25
	小計	30	14	44	38	10	48	38	10	48	41	11	52	61	20	81	20	9	29
法非適用事業	簡易水道	10	0	10	9	0	9	9	0	9	9	0	9	4	0	4	▲5	0	▲5
	下水道	47	2	49	44	1	45	44	1	45	40	1	41	15	1	16	▲25	0	▲25
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2	1	3	3	0	3	1	▲1	0
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	宅地造成	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	3	1	4	1	▲1	0
	駐車場	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	0	0	0
	介護サービス	9	1	10	9	0	9	8	1	9	9	0	9	8	1	9	▲1	1	0
	小計	79	7	86	75	5	80	74	6	80	70	6	76	41	5	46	▲29	▲1	▲30
合計	109	21	130	113	15	128	112	16	128	111	17	128	102	25	127	▲9	8	▲1	

令和5年度公営企業会計決算の概況<3>

建設投資額

- 建設投資額は、256億54百万円で、前年度に比べ15億29百万円、6.0%減少している。
- 事業別では、水道事業(簡易水道含む)が114億63百万円と最も多く、次いで下水道事業、病院事業である。



	令和元年度	2年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	対前年度比較	
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)
水道(含簡水)	9,423	9,520	9,216	11,361	11,463	102	0.9
病院	2,458	2,820	3,631	3,819	3,690	▲129	▲3.5
下水道	10,522	11,101	8,635	8,718	8,544	▲174	▲2.0
その他	2,518	4,335	3,637	3,285	1,958	▲1,327	▲67.8
合計	24,920	27,776	25,119	27,183	25,654	▲1,529	▲6.0

※建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

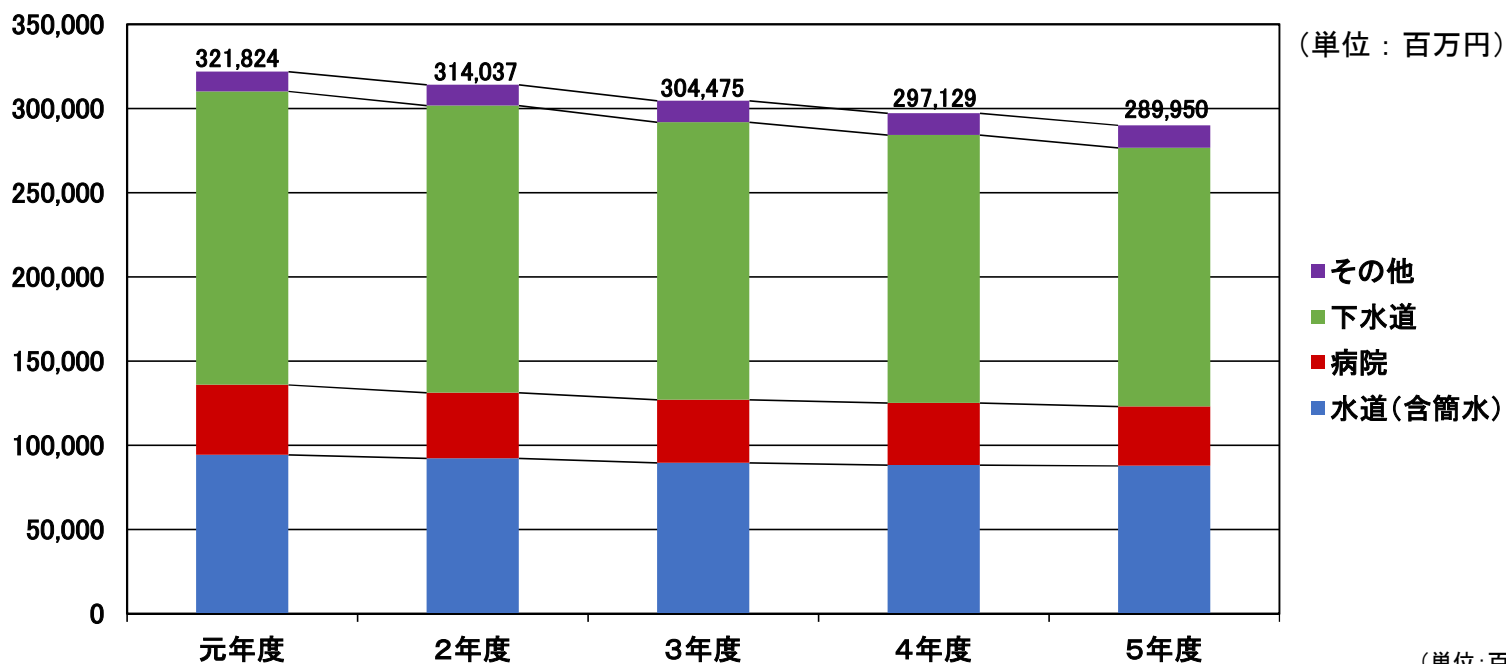
(駐車場事業は建設改良費が発生していません。)

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和5年度公営企業会計決算の概況<4>

企業債現在高

- 企業債現在高は2,899億50百万円で、前年度に比べ71億79百万円、2.5%減少している。
- 事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業の順となっている。



(単位：百万円、%)

	令和 元年度	2年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	(A)の 構成比 (%)	対前年度	
							増減 (A)-(B)	増減率 (%)
水道(含簡水)	94,314	92,161	89,491	88,149	87,794	30.3	▲ 355	▲ 0.4
病院	41,543	39,032	37,423	36,866	35,218	12.1	▲ 1,648	▲ 4.7
下水道	174,260	170,537	164,849	159,203	153,525	52.9	▲ 5,678	▲ 3.7
その他	11,706	12,307	12,712	12,910	13,413	4.6	503	3.8
合計	321,824	314,037	304,475	297,129	289,950	100.0	▲ 7,179	▲ 2.5

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和5年度公営企業会計決算の概況<5>

他会計繰入金

- 繰入金総額 274億33百万円 (対前年度 +11億88百万円、+4.5%)
 うち基準内繰入金 197億29百万円 (対前年度 ▲3億70百万円、▲1.9%)
 うち基準外繰入金 77億04百万円 (対前年度 +15億58百万円、+20.2%)
- 事業別では、下水道事業が149億31百万円と最も多く、次いで病院事業、水道事業(簡易水道を含む)である。

(単位:百万円、%)

		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度(B)			令和5年度(A)			対前年度	
		基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計(B)	基準内	基準外	繰入金計(A)	増減(A)-(B)	増減率(%)
法適用事業	水道(含簡水)	1,218	483	1,701	1,356	738	2,093	1,537	627	2,164	1,475	765	2,241	1,710	1,180	2,890	649	29.0
	工業用水道	2	0	2	3	11	14	2	0	2	1	0	1	2	0	2	1	100.0
	病院	7,129	702	7,831	7,394	699	8,093	7,419	649	8,069	7,450	981	8,430	7,603	1,043	8,646	216	2.6
	下水道	7,424	1,672	9,096	7,831	2,514	10,345	7,387	2,786	10,173	8,095	3,034	11,130	9,574	4,584	14,159	3,029	27.2
	小計	15,773	2,857	18,630	16,584	3,962	20,545	16,346	4,063	20,409	17,021	4,780	21,802	18,890	6,808	25,697	3,895	17.9
法非適用事業	簡易水道	371	233	604	355	183	538	360	194	554	266	274	540	74	117	190	▲350	▲64.8
	下水道	4,303	1,123	5,427	3,049	913	3,962	3,147	888	4,035	2,731	837	3,567	587	186	772	▲2,795	▲78.4
	観光施設	2	32	34	0	27	27	0	64	64	0	49	49	0	23	23	▲26	▲53.1
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	123	34	156	67	30	97	50	32	82	81	29	109	179	27	206	97	89.0
	と畜場	0	12	12	0	14	14	0	15	15	0	25	25	0	16	16	▲9	▲36.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342	342	342	0.0
	駐車場整備	0	47	47	0	1	1	0	3	3	0	5	5	0	6	6	1	20.0
	介護サービス	0	272	272	0	859	859	5	433	438	0	147	147	0	179	179	32	21.8
	小計	4,799	1,754	6,553	3,471	2,026	5,497	3,562	1,629	5,191	3,078	1,365	4,443	839	896	1,735	▲2,708	▲60.9
合計	20,571	4,611	25,183	20,055	5,987	26,042	19,908	5,692	25,600	20,099	6,146	26,245	19,729	7,704	27,433	1,188	4.5	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和5年度土地開発公社決算の概況

■土地開発公社決算の状況

○経常赤字の公社は2公社。経常利益は増加、資産額及び負債額はそれぞれ減少。

(単位:百万円)

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証を 受けている 公社	債務保証額
R5	5	3	2	0	59	3,223	1,060	1	209
R4	5	2	3	0	▲ 280	3,406	1,302	1	209
対前年度	0	1	▲ 1	0	339	▲ 183	▲ 242	0	0

■債務保証額の状況

○公社の借入金に対する市町村の債務保証額は昨年度から増減なし。

〈令和5年度末の債務保証額の状況〉 2億9百万円

〈債務保証がある団体〉白浜町 債務保証額:2億9百万円(対標準財政規模比:2.8%)

■保有土地の状況

○串本町が新規で土地を取得(高台造成用地として取得)。

○金額ベースで保有土地及び5年以上の長期保有土地はともに減少。

〈令和5年度末の土地保有の状況〉金額ベース 24億51百万円(対前年度 ▲0.2% ▲6百万円)

〈長期保有土地(5年以上)の状況〉金額ベース 16億32百万円(対前年度 ▲24.7% ▲5億36百万円)

◎保有土地の状況

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
R5	2,451百万円	1,632百万円
R4	2,457百万円	2,168百万円
対前年度	▲6百万円	▲536百万円

《参考》市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、11公社が解散。

・解散した公社(※有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散)
令和元年度 日高川町
平成29年度 紀の川市、平成26年度 有田川町
平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町
平成24年度 有田市、橋本市、新宮市

令和5年度第三セクター決算の概況

※ 土地開発公社を除く。

■ 経常赤字の法人

○ 経常赤字の法人 11法人

〈 経常赤字額の大きい法人 〉

- ・(公財)白浜医療福祉財団
経常赤字額 572.9百万円
(令和4年度経常赤字額 81.5百万円)
- ・(一財)太地町開発公社
経常赤字額 92.8百万円
(令和4年度経常赤字額 116.0百万円)

◎ 第三セクターの概要

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償を 受けている 法人
R5	27	16	11	0	1
R4	27	18	9	0	1
対前年度	0	▲ 2	2	0	0

※ 県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

■ 債務超過法人

○ 債務超過法人 該当なし (令和4年度決算も該当なし)

■ 市町村から損失補償を受けている法人

○ 市町村から損失補償を受けている法人 1法人

- ・(公財)白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 20.0百万円
(対前年度 ▲10.0百万円、▲33.3%)